

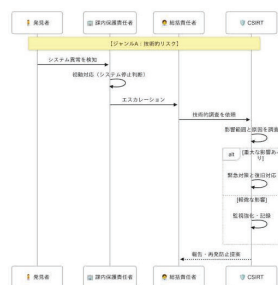
令和7年11月27日～28日開催

自治体CIO育成地域研修

生成AIを活用したハンズオンワークショップ
民間事例や文書作成要約特化ではなく
自治体固有のBPRなどの課題を
不慣れな方でも汎用生成AIを操作しながら検討体験



ワーキングの様子



RPAの適用が効果的なポイント(児童手当業務)		
工程	対象作業	RPA適用の効果
① 書類受付	申請書類のシヤン・受付番号付与	OCRと連携し、紙の受付処理を自動記録、手入力を削減。
② 情報照会	戸籍・住民情報・所得データの確認	システム連携により複数のDBから情報取得し、自動照会。
③ 審査補助	申請条件との照合チェック	条件マッチングを自動実行し、チェック結果を報告書に出力。
④ 結果通知	承認・却下の結果文書の作成・送付	テンプレートで自動作成し、封筒用もシステム連携を自動化。
⑤ 支給準備	支給リスト作成と会計システムへの登録	支給リストを自動生成し、CSVで会計課に連携。
⑥ 状況監視	毎年の状況確認通知・結果登録	対象者へ自動送付・未提出者の確認もRPAで対応可能。

BPR適用ポイント解析
汎用生成AI

講師



総務省地域情報化アドバイザー
八王子市非常勤特別職CIO補佐官兼デジタル推進専門官
一般財団法人全国地域情報化推進協会参与
株式会社デジタル人材開発サポート
高村 弘史 氏

★ 令和7年度 重点テーマ

CIO育成研修入門編

CIO育成研修一部ワーク実施
総務省自治体立川(立川)での5日間の研修の中から重要な2つのワークを抜き出して実施

実践的なワークショップ

デジタル人材育成
デジタル人材育成参考ガイドブックに基づく高度専門人材やDX推進リーダーのための実践的なワークショップ

生成AI活用

業務効率化と行政DX
生成AIを活用した自治体業務改革と窓口サービス改善などの事例を検討

開催目的

自治体DX推進計画やガバメントクラウド移行、自治体フロントヤード改革を踏まえたBPRなど、地方自治体のデジタル化を取り巻く環境が大きく変化する中、これらに取り組むための **専門的な知識及び技能を有するデジタル人材の充実** が求められています。

本研修の目標

- 令和7年度までの標準システム移行における直前課題の解決力強化
- デジタル人材育成参考ガイドブックに基づく **最新のDX人材育成手法** の習得
- 生成AI等の新技術を活用したフロントヤード改革等の推進検討

本研修講座は、時事のデジタル化動向を踏まえ、平成25年から毎年実施している「自治体CIO育成研修」の入門編として開催するものです。従来の自治体大学校での特別研修（5日間）へのステップアップを目指します。

開催概要



開催日

令和7年11月27日（木曜日）～11月28日（金曜日）
2日間の集合研修



開催場所

総務省近畿総合通信局
〒540 8795 大阪市中央区大手前1 5 44
大阪合同庁舎第1号館本館 4F会議室



主催団体

総務省近畿総合通信局
一般財団法人 全国地域情報化推進協会（APPLIC）

募集対象者及び定員



募集対象者

- ✓ DX推進リーダー
- ✓ 人材育成担当者
- ✓ 情報政策及びシステム調達・運用担当者
- ✓ 基幹業務部門の中堅・若手職員
- ✓ 自治体DX・オンライン手続き担当者
- ✓ 情報政策に問題意識ある中堅・若手職員



募集人数

20名程度
（4名程度のグループで受講・演習）



参加費

無料
※交通費・宿泊費・食費等は各自負担

研修のポイント



問題の認識と共有

参加者それぞれの団体のDXに関する悩み事、困りごとの共有



取組むべき課題のまとめ

問題を整理したうえで、組織として取り組むべき課題の抽出と策定



自団体での適用

自団体での適用、自主的なLINEグループで情報の共有

研修カリキュラム

本研修では、令和7年度の標準システム移行に向けた実践的な準備、最新のDX動向とデジタル人材育成、そして生成AIの業務活用に焦点を当てたカリキュラムを提供します。生成AIハンズオンではそれぞれのチームで生成AIを活用して課題を解析したり、フローを作成したりすることで活用可能性を検討します。

2025年度版 研修スケジュール			
時限	時間	11月27日（1日目）	11月28日（2日目）
-	10:00～10:20	集合・挨拶・導入	集合
1	10:20～11:20	自治体DX推進計画等デジタル化への対応 ・国やベンダーの動きと行うべき対応 ・重点計画とAI活用へのシフト ・地域創生2.0の影響 最新DX動向	デジタル人材の育成ガイドブック解説 ・26年ぶりに改訂された人材確保育成指針 ・属人化からの脱却、組織と人材の両方の育成 デジタル人材育成
2	11:30～12:30	BPRと生成AIの活用 ・自動化業務と手動化業務の仕分け ・業務フローの自動作成からノーコードツールの選択 令和7年度対応	セキュリティポリシーの見直し ・地方自治法改正を踏まえた新しい位置づけの確認 ・AIを含めたセキュリティポリシーの見直し 最新DX動向
-	12:30～13:30	昼食	昼食
3	13:30～14:30	【演習】デジタル化に係る問題共有と分析 ・現状の問題点に対するメンタルモデルの整理 ・構造化とAI分析 生成AIハンズオン 最新DX動向 生成AI活用	【演習】取組事項の整理 ・組織的に取り組む方向性の確認 ・生成AIによるWBSの作成 生成AIハンズオン 令和7年度対応 デジタル人材育成
4	14:40～15:40	(演習続き)	(演習続き)
5	15:50～16:50	ITガバナンスの重要性と自団体のレベル判定 ・右肩上がりコスト上昇をどう防ぐか ・個別導入から全体管理導入へのシフト ・成熟度が低いことのリスク デジタル人材育成	フロントヤード改革と窓口の在り方 ・生成AIがフロントヤードの在り方を変える ・HPを自然言語での検索対応に変える ・業務負荷の軽減、住民サービス向上、職員の成長 生成AI活用
-	16:50～17:00	挨拶・解散	挨拶・解散

研修教材



「自治体CIO育成地域研修」教材

(旧 自治体クラウド・情報連携のための研修講座)

研修教材は総務省ホームページからダウンロードの上、カリキュラムの該当章（1-2, 1-3）を印刷してお持ちください（白黒2upでも結構です）。



総務省ホームページ

https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/cio_kyozai.html



令和7年版の追加教材は、研修終了日の翌日以降、受講生へ資料ダウンロード先を提示します。また、教材に変更がある場合は、APPLICより受講者にメールで通知します。

自治体DX：令和7年度の重点テーマ



令和7年度標準システム移行

- ✓ ガバメントクラウド移行の高コスト化の要因
- ✓ SAASが難しいのはなぜか
- ✓ AWS等においてコストを下げるために必要なこと



デジタル人材育成の実践

- ✓ デジタル人材育成参考ガイドブックの活用方法
- ✓ デジタル推進リーダーの役割と育成
- ✓ 全庁的なDXマインド醸成の手法



生成AI活用のアイデア

- ✓ 自治体業務における生成AI活用事例
- ✓ 窓口サービス改革と生成AIの連携
- ✓ 情報セキュリティと個人情報保護の両立

参加申し込み方法



Webフォームからお申し込み

以下のWebフォーム（APPLICサイト）より申し込みください。



申込フォーム

<https://forms.office.com/r/NJ1G7Thn5V>



申込締切

令和7年11月21日（金）17:00

※定員になり次第、締切になります。



※メールアドレスなど申込時にいただいた個人情報は、今回の研修講座開催に関する事務手続きのみに使用します。研修講座終了後は適切に廃棄します。

お問い合わせ先



一般財団法人 全国地域情報化推進協会 企画部

担当者
中山

電話番号
03-6272-3490

メールアドレス

[cio-chiiki-jimu\(at\)applic.or.jp](mailto:cio-chiiki-jimu(at)applic.or.jp)

※実際にメールを送られる際には(at)を小文字の@に置き換えてください。

本研修の特徴



令和7年度対応

標準システム移行期限直前の重要課題を徹底解説し、実践的な対応力を養成します



デジタル人材育成

最新の参考ガイドブックに基づく体系的な人材育成手法を習得できます



生成AI活用

業務効率化と住民サービス向上のための最新技術活用法を学べます



ステップアップ研修のご案内

この研修は、平成18年より継続して実施されている自治体CIO育成研修（APPLIC・総務省共催の、東京立川自治大学校での5日間の特別研修）へのステップアップの入門編として位置づけられています。

自治大学校の講座では、概論だけでなく、実践的に対応できる知識を、ワークショップ等を通じて体験し、全国に人脈を形成することができると好評です。

会場 MAP

URL : <https://www.soumu.go.jp/soutsu/kinki/intro/guide/accessmap/index.html>



- ※1 会場の大阪合同庁舎へ入館時、身分証明書をご提示ください。
- ※2 ご来場には、公共交通機関をご利用ください。
- ※3 庁舎内は禁煙です。